

世界史 B, 日本史 B, 地理 B, 政治・経済



物理, 化学, 生物 問題

はじめに, これを読みなさい。

1. この問題冊子は 133 ページある。ただし, ページ番号のない白紙はページ数に含まない。各科目のページ数は以下のとおりである。必要な科目を選択して解答すること。

世界史 B	1 ページから 21 ページ
日本史 B	22 ページから 34 ページ
地理 B	35 ページから 57 ページ
政治・経済	58 ページから 77 ページ
物 理	78 ページから 93 ページ
化 学	94 ページから 111 ページ
生 物	112 ページから 133 ページ

2. 解答用紙に印刷されている受験番号が正しいかどうか, 受験票と照合して, 確認すること。
3. 問題文の中で, 国名, 地域名, 企業名については略称, 通称も用いている。
4. 監督者の指示にしたがい, 解答用紙の氏名欄に氏名を記入すること。次に「解答科目マーク欄」にマークし, 「解答科目名記入欄」に解答する科目名を記入すること。マークされていない場合, または複数の科目にマークされている場合は, この時限の科目は採点対象外とする。
5. 解答は, すべて解答用紙の所定欄にマークすること。所定欄以外のところには何も記入しないこと。
6. 1つの解答欄に, 2つ以上マークしないこと。
7. 解答は, 必ず鉛筆またはシャープペンシル(いずれも HB・黒)で記入のこと。
8. 訂正する場合は, 消しゴムできれいに消し, 消しくずを残さないこと。
9. 解答用紙は, 絶対に汚したり折り曲げたりしないこと。
10. 解答用紙はすべて回収するので, 持ち帰らず, 必ず提出すること。ただし, この問題冊子は, 必ず持ち帰ること。
11. 試験時間は, 60 分である。
12. マーク記入例

良い例	悪い例
	

## 政治・経済

(解答番号 1～40)

〔 I 〕 次の文章を読み、設問 1～10(解答番号 1～10)に答えなさい。

支配者といえども、法に従わなければならない、法を勝手に変えることはできないとする考えを「1」と呼ぶ。この考えと密接に関連しているのが、立憲主義である。立憲主義とは、近代的な憲法を設け、国家による権力の行使に枠をはめることで、国家の権力がみだりに市民の権利を侵害しないようにする考え方のことである。世界には多様な政治制度が存在するが、民主的な政府がおかれている国の多くで、<sup>(ア)</sup>立憲主義にもとづいた制度が導入されている。

たとえば日本国憲法をみると、第 98 条において「この憲法は、国の最高法規であつて、その条規に反する法律、命令、詔勅及び国務に関するその他の行為の全部又は一部は、その効力を有しない」とする規定があるが、これは立憲主義の理念を具体化した条文であるといえる。日本国憲法は第 1 章で「天皇」、第 2 章で「戦争の放棄」、第 3 章で「国民の権利及び義務」を規定している。第 3 章以降では、統治機構のあり方について、「国会」(第 4 章)、<sup>(イ)</sup>「内閣」(第 5 章)、<sup>(ロ)</sup>「司法」(第 6 章)、<sup>(ハ)</sup>「財政」(第 7 章)、<sup>(ニ)</sup>そして「地方自治」(第 8 章)の順に規定している。さらに第 9 章の「改正」と第 10 章の「最高法規」は、ともに憲法自体に関する規定といえる。最後の第 11 章は憲法の施行やそれまでの経過措置について定めた「補則」である。このように憲法の章立てを概観するだけで、憲法が統治に関して「国のかたち」を規定していることがあらためて確認できるであろう。

憲法の役割は様々な法令<sup>(カ)</sup>のなかで、国の土台となる基本的な枠組みを定めるところにある。それゆえ統治機構に関する詳細かつ具体的な内容については、国会法や内閣法等、個別の法律によって規定する必要がある。また、それぞれの機関の運営のあり方についてみると、国会においては会議その他の手続及び内部の規律に関する規則を衆参両院がそれぞれ制定しており、司法の分野においても、訴

訟に関する手続等について最高裁判所が規則の制定を行っている。これに対し内閣においては、行政運営における公正の確保と透明性の向上を図るため、許認可や行政指導等について一定のルールを規定した  が 1993 年になってから制定された。

日本国憲法は、戦前の大日本帝国憲法とは異なり、国の機関だけでなく「地方自治」にも一章を割いている。第 92 条で「地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、地方自治の本旨に基いて、法律でこれを定める」と規定している。なお日本国憲法の施行に合わせて、同じ日に地方自治法も施行された。その地方自治法では、住民自治を実現するための手段として、住民が自治体に対して監査請求等の直接請求権<sup>(キ)</sup>を行使できることが規定されている。さらに近年では、それぞれの自治体ごとに、政策の企画立案から実施、実施後のチェック(政策評価)にいたるまで、あらゆる段階で多様な市民参加の手法が導入されつつある。限られた財源<sup>(ク)</sup>のなかで、住民のニーズを的確に反映した政策を自治体の実施していくうえでも、そうした「自治」を強化するための努力を今後とも継続していく必要がある。

設問 1 文中の  に入る語句として適切なものを一つ選び、(解答番号 1)にマークしなさい。

- |          |          |
|----------|----------|
| A 法の支配   | B 法治主義   |
| C 罪刑法定主義 | D 法令万能主義 |

設問 2 下線部(ア)に関連して、諸外国の政治制度の説明として適切なものを一つ選び、(解答番号 2)にマークしなさい。

- A フランスでは大統領と内閣総理大臣が、それぞれ有権者から直接選挙される半大統領制が採用されている。
- B 中華人民共和国では改革開放政策が進められてきた結果、日本の国会にあたる全国人民代表大会の全議員を国民の直接選挙で選出するようになった。
- C アメリカの大統領選挙は、有権者の投票にもとづき各州の大統領選挙人が大統領を選出する間接選挙制によって行われる。
- D ロシアは半大統領制を採用しているが、連邦議会が大統領を任命する間接選挙をとっている点でフランスの半大統領制と異なる。

設問 3 下線部(イ)に関連して、天皇の国事行為の説明として適切でないものを一つ選び、(解答番号 3)にマークしなさい。

- A 憲法改正、法律、政令及び条例を公布すること。
- B 国会を召集すること。
- C 衆議院を解散すること。
- D 栄典を授与すること。

設問 4 下線部(ウ)に関連して、国会での立法や国会に提出される法案についての説明として適切なものを一つ選び、(解答番号 4)にマークしなさい。

- A 委任立法とは、国会が内閣に立法作業を委任し、それに基づき内閣が立案、可決した法律のことを意味する。
- B 一会期あたりの国会への提出法案件数は、議員提出法案の方が内閣提出法案よりも多い傾向がある。
- C 一会期あたりの法案の成立率は、内閣提出法案の方が議員提出法案よりも高くなる傾向がある。
- D 内閣提出法案を含め、衆参両院の国会議員が賛同して成立した法律は、すべて議員立法による法律であるとされる。

設問 5 下線部(エ)に関連して、大臣や副大臣等の説明として適切なものを一つ選び、(解答番号 5)にマークしなさい。

- A 副大臣は自らの属する府省の大臣が不在の場合、その職務を代行するため、代行をめぐって混乱が生じないように、全府省において各 1 名が任命される。
- B 内閣官房長官は「大臣」の呼称が使用されていないことが示すように、国务大臣の身分は有しない。
- C 大臣政務官は 1 名が担当できる政策の数に制限があるため、各府省に 3～5 名が配置されている。
- D 副大臣が法律によって規定されている官職であるのに対して、副総理の名称は法律で規定されていない。

設問 6 下線部(オ)に関連して、裁判官や裁判所の説明として適切なものを一つ選び、(解答番号 6)にマークしなさい。

- A 弾劾の訴追に該当しない軽度の法令違反を行ったときに限り、法務省は裁判官の懲戒処分を行うことができる。
- B 下級裁判所の裁判官は 10 年の任期が切れるごとに、再任の可否について判定されるため、法律では退官すべき年齢について定めていない。
- C すべて裁判官は、その良心および上位の裁判所の命令に忠実に従って、その職権を行い、憲法と法律にのみ拘束される。
- D 最高裁判所の裁判官は、すべて定期的に相当額の報酬を受けるとされており、在任中における報酬が減額されることはない。

設問 7 下線部(カ)に関して、主要な法令を総称して「六法」と呼ぶが、この「六法」に含まれる法令として適切でないものを一つ選び、(解答番号 7)にマークしなさい。

- A 民事訴訟法      B 商 法      C 日本国憲法      D 会社法

設問 8 文中の 2 に入る語句として適切なものを一つ選び、(解答番号 8)にマークしなさい。

- |            |         |
|------------|---------|
| A 国家行政組織法  | B 行政手続法 |
| C 国家公務員倫理法 | D 情報公開法 |

設問 9 下線部(キ)に関して、直接請求の種類と請求先の組み合わせとして適切なものを一つ選び、(解答番号 9)にマークしなさい。

- | 直接請求の種類        | 請求先     |
|----------------|---------|
| A 条例の制定改廃      | 議 会     |
| B 首長の解職        | 選挙管理委員会 |
| C 副知事・副市町村長の解職 | 議 会     |
| D 議会の解散        | 首 長     |

設問10 下線部(ク)に関して、特定財源として適切なものを選び、(解答番号 10)にマークしなさい。

- |         |         |
|---------|---------|
| A 固定資産税 | B 地方債   |
| C 地方譲与税 | D 地方交付税 |

〔Ⅱ〕 次の文章を読み、設問 1～10(解答番号 11～20)に答えなさい。

経済に関して、マクロレベルでの情報を提供するのがSNA(国民経済計算)<sup>(ア)</sup>である。SNAにおけるGDP(国内総生産)の変化率を経済成長率といい、経済成長率に代表される経済変数の変動は景気循環と呼ばれる。急激な景気の変動は、長期的な経済成長を阻害するという考え方から、多くの国では金融政策、財政政策<sup>(イ)</sup><sup>(ウ)</sup>を用いて景気の平準化を図っている。

戦後の日本経済も、幾多の景気循環の波にさらされてきた。高度成長期の前半までは、経済収支は赤字基調にあったため、国際収支の天井が長期的な経済拡大の足枷となっていた。<sup>(エ)</sup>60年代後半以降、経常収支は安定的に黒字化するようになったが、その一方で、経済成長率には陰りが見えるようになる。その後、二度のオイル・ショックを経た日本経済は、産業構造の高度化や内需主導型経済への転換<sup>(オ)</sup>による安定成長期へと転身を果たしていくことになった。一方で、1971年のニクソン・ショックを経て、後に変動相場制へと移行した国際通貨体制の変化が日本にもたらした影響も大きい。なかでも、85年のプラザ合意は日本経済に大きな打撃を与えた。<sup>(カ)</sup>

しかし、80年代後半になると、海外経済の回復や金融緩和による景気の拡大が続き、地価・株価の高騰がさらなる消費や投資を呼び込むというバブル景気に<sup>(キ)</sup>突入する。しかし、資産価格高騰の行き過ぎを懸念して、政策方針を大きく転換したことなどが原因となり、日本は長期停滞の時代に突入していった。<sup>(ク)</sup>

現代においてもなお、市場経済はこのような景気の不安定さから無縁であることは出来ない。<sup>(ケ)</sup>グローバル化が進む現代ではなおさらのことである。その中で、景気循環に伴うショックを緩和する安定化政策の役割は今後も重要なものであり続けるだろう。長期的な所得水準を増大させる成長政策、格差の問題を是正する<sup>(コ)</sup>再分配政策など、様々な政策のバランスよい配分が、より豊かな経済環境をもたらすのではないだろうか。

設問 1 下線部(ア)に関する以下の記述のうち、適切ではないものを一つ選び、(解答番号 11)にマークしなさい。

- A GDP は一年間に一国内で新たに生み出された価値(付加価値)の総額である。
- B ある年の名目 GDP が 990 兆円であるとする。前年の名目 GDP が 900 兆円で、インフレ率が 4 % であるとする、この年の実質成長率は 6 % である。
- C GNI(国民総所得)は GDP に輸出と外貨準備高増を加え、輸入を差し引いた値に等しい。
- D 分配国民所得は企業所得・財産所得・雇用者報酬の和である。

設問 2 下線部(イ)に関する以下の記述のうち、適切ではないものを一つ選び、(解答番号 12)にマークしなさい。

- A 中央銀行から市中銀行への貸出利率は公定歩合と呼ばれ、その操作が現在の中長期的な金融政策の中心手段になっている。
- B 中央銀行が国債を中心とした債券を公開市場で買い入れることで、民間部門の通貨量を増加させることが出来ると考えられる。
- C 市中銀行は中央銀行に預金の一定割合を準備金として預金している。その割合(準備率)を引き下げると貸出の活発化を通じ、通貨量は増大すると考えられる。
- D 日本銀行は 2013 年に、2 %の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「量的・質的金融緩和」を継続すると発表した。



設問 3 下線部(ウ)に関する以下の記述のうち、適切なものを一つ選び、(解答番号 13)にマークしなさい。

- A 雇用保険や生活保護制度は財政の再分配機能を担うものであり、景気安定化の効果は持たないと考えられている。
- B ミルトン・フリードマンは景気動向を注意深く見守りながら、フィスカル・ポリシーを行うことで景気安定化を達成できると主張した。
- C フィスカル・ポリシーの一環として財政支出を増加させる場合、財政法に基づいた特例公債の発行による財源調達が行われる。
- D 累進課税制度は好況期に実質的な増税をもたらすことになるため、ビルト・イン・スタビライザー効果を持つと考えられる。

設問 4 下線部(エ)に関して、高度成長期の日本における「国際収支の天井」の説明として、適切なものを一つ選び、(解答番号 14)にマークしなさい。

- A 景気の拡大が続くことで対米貿易収支が黒字化すると、米国政府からの圧力により緊縮政策を行わざるを得なくなった。
- B 景気拡大により国民生活が豊かになると、消費の増大による資金不足が生じ、投資が抑制されたことから、継続的な生産の拡大が困難になった。
- C 景気拡大により原材料等の輸入が増大すると、円売ドル買が増加するため、円の価値を維持するために金融引締政策に転じる必要が生じた。
- D 景気拡大期には、インフレーションによって財政支出額も増大するため、その赤字が一定額を超えた時点で、特例公債の発行を行わざるを得なくなった。

設問 5 下線部(オ)に関する以下の記述のうち、適切でないものを一つ選び、(解答番号 15)にマークしなさい。

- A 労働力の産業間構成が第一次産業から第二次産業、第二次産業から第三次産業へとシフトしていく現象をペティ・クラークの法則と呼ぶ。
- B 重化学工業が発展した 1960 年代には、就業者の 50 %以上が第二次産業に従事しており、その傾向は 70 年代半ばまで続いた。
- C 第三次産業に従事する労働者の割合は増加し続けており、2010 年時点では就業者の約 70 %が第三次産業従事者になった。
- D 第一次産業従事者の割合は、2010 年現在、5 %未満であるが、GDP に占める一次産業の産出額の割合はさらに低い。

設問 6 下線部(カ)に関連して、プラザ合意の背景とその後の国際的な政策協調に関する以下の記述のうち、適切でないものを一つ選び、(解答番号 16)にマークしなさい。

- A レーガン大統領の下で行われた減税や軍事支出の拡大により、財政赤字が拡大し、財政赤字による高金利がドル高を招くことで双子の赤字問題が深刻化していた。
- B ドル高によって、米国からの農作物輸入への依存度が高い西ドイツとフランスはコスト・プッシュ・インフレに悩まされるようになり、ドル高是正を求めるようになった。
- C プラザ合意によって生じた円高ドル安により、日本の輸出産業は大きな打撃を受けることになり、円高不況と呼ばれた。
- D プラザ合意後の 1986 年に開催された東京サミットではこれまでの 5 カ国にイタリア・カナダの財務相・中央銀行総裁が加わり、以降 G7 と呼ばれるようになった。

設問 7 下線部(キ)に関連して、1989年の大納会に記録された当時の日経平均株価の最高値(小数点以下四捨五入)として適切なものを一つ選び、(解答番号 17)にマークしなさい。

- A 38,957 円
- B 32,452 円
- C 26,822 円
- D 21,567 円

設問 8 下線部(ク)に関連して、バブル期以降の日本経済に関する以下の記述のうち、適切でないものを一つ選び、(解答番号 18)にマークしなさい。

- A 土地関連融資の抑制方針(総量規制)と日本銀行の急激な金融引締によって、株価や地価は下落し、平成不況とよばれる長期の経済停滞に陥った。
- B 消費増税やアジア通貨危機の影響で、景気低迷が物価の下落を招き、物価の下落が企業業績を悪化させ、さらに景気を低迷させるデフレ・スパイラルが発生した。
- C 構造改革を掲げた小泉内閣は経済の自由化を推し進める一方で、公共事業費の増額を通じた景気のでこ入れを行うことで景気拡大をもたらした。
- D 2012年に発足した第二次安倍内閣は、デフレからの脱却を目指し、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」からなるアベノミクスを掲げた。

設問 9 下線部(ケ)に関連して、現代的な市場経済に至る経済体制の変容に関する以下の記述のうち、適切でないものを一つ選び、(解答番号 19)にマークしなさい。

- A 初期の資本主義経済では、軽工業を中心とした中小資本家が経済システムの中で大きな役割を果たしていた。この時代は自由主義の時代と呼ばれる。
- B 重工業の発展に伴い、少数の巨大資本が国民経済全体の中で大きな力を持つようになった。このような経済状況は独占資本主義と呼ばれる。
- C 世界大恐慌以降、経済活動の自由を一部制限し、国家の介入による恐慌・失業・貧困の緩和を目指す動きが強まった。このような考え方は修正資本主義と呼ばれる。
- D オイル・ショック後には、米英を中心に、有効需要の原理にしたがった総需要管理政策により、自由主義経済のさらなる成長を目指す政策姿勢が明確化した。このような考え方は新自由主義と呼ばれる。

設問10 下線部(コ)に関連して、現代における様々な格差に言及した以下の記述のうち、適切なものを一つ選び、(解答番号 20)にマークしなさい。

- A フランスの経済学者トマ・ピケティの研究により、日本は所得上位1%層の所得が平均所得の20倍にも達しており、米英に次ぐ格差社会となっていることが明らかにされた。
- B 日本では、再分配を通じて格差が拡大するケースが報告されている。なかでも10歳未満の年齢層における格差拡大傾向は子供の貧困問題として注目されている。
- C 日本における男女間格差は大幅に縮小しており、30歳代の一般労働者に占める非正規労働者の割合は、女性よりも男性の方が高くなるに至った。
- D 2000年代以降、先進国と新興国の一人あたり所得格差の拡大が加速しており、新たな南北問題として、深刻な国際問題となっている。

〔Ⅲ〕 次の文章を読み、設問 1～10(解答番号 21～30)に答えなさい。

2005 年に 4 カ国が調印し、翌年に発効した TPP 協定(P 4 協定とも略称される)については、2013 年 7 月までに原加盟国に交渉参加国として 8 カ国が順次加わり、交渉が続けられている。2015 年 10 月、TPP 閣僚会議はその交渉が大筋で決着したことを明らかにした。TPP 協定の掲げる目標はアジア太平洋地域における多国間での高度な経済と貿易の自由化であり、交渉は、関税引き下げなどの市場アクセスに関する基本的ルールを扱う分野の他、政府調達、知的財産、投資、電子商取引、労働など計 21 分野に及んでいる。

日本が TPP 協定に参加するか否かをめぐっては国内に様々な議論があるが、そもそも貿易はなぜ行われ、われわれにどのようなメリットをもたらしてくれるのか。その合理的根拠をイギリスのリカードが唱えた比較生産費説まで遡ると、絶対的な優位ではなしに相対的な優位に基づいて国際分業が行われ、資源配分と産業構造が形成されるならば、そのことが自国のみならず貿易相手国にとっても最大の利益をもたらすとの主張にたどり着く。

しかしながら、自由貿易政策を推進したイギリスに対して、イギリスより遅れて台頭してきたフランス、ドイツなどは 19 世紀末に保護主義的措置を導入し、鉄鋼業、造船などの基幹産業を国家が押し立てることによって産業の育成を図ろうとした。自由貿易というルールのもとでは、既に競争力を確立した先発国の産業には有利になるが、これから産業を育成しようとする後発国にとっては不利となる可能性があるからである。また、1930 年代に大恐慌が世界経済を襲うと、主要国は経済のブロック化を通じて経済的危機を乗り越えようとしたが、そのことが世界経済の縮小を招き、ひいては戦争の一因にもなったのである。

こうした歴史的反省から、第二次世界大戦後には GATT が誕生した。GATT はそれ自体機構ではなく、「関税と貿易に関する一般協定」の略称で、本来相互に関税を引き下げるための交渉枠組みを明記した合意文書に過ぎないが、締約国はこの枠組みのもと、無差別、多角的、そして自由な通商体制を実現することを基本理念として、関税の引き下げ交渉を行って世界貿易の拡大と成長を実現することを目指した。具体的には、まず輸入制限など関税以外の貿易制限措置を撤廃・

軽減することを目標とし、そして、それらの非関税障壁が存在する場合には、関税に移行することを目指した。こうして関税化をひとまず達成したのち、次の目標として関税率を引き下げていこうというのが基本的な考え方であった。関税引き下げ交渉は幾多の困難に直面しながら続けられた。そして、1986年に開始された 1 ラウンド交渉において、貿易ルールの大幅な拡充が行われるとともに、これらを運営するため、より強固な基盤をもつ国際機関を設立する必要性が強く認識されるようになり、1994年の同ラウンド交渉の妥結の際にWTOの設立が合意され、翌年1月1日に発足した。

WTOの発足は自由貿易のさらなる推進を期待させたが、加盟国の増加により交渉の合意達成が容易ではなくなったこと、農業、サービス、投資、競争政策、知的財産権保護などが交渉分野に加わったことなどを背景として、WTO交渉には停滞が見られる。このような中で、近年、FTAやEPAを締結する動きが見られ、日本もまた2002年の 2 <sup>(オ)</sup>との締結を皮切りに、2015年10月現在 <sup>(カ)</sup>、15の国・地域とのFTAないしはEPAを締結するに至っている。そしてアジア太平洋地域での多国間経済連携協定ともいうべき、TPPの交渉に臨んでいたのである。

TPP交渉は、冒頭で述べたように21の分野に及んでいるが、その中でも国内で注目を集めているのが「聖域」と位置付けられた農産物5品目の扱いである。5品目とはコメ、麦、牛・豚肉、牛乳・乳製品、サトウキビなど砂糖の原料となる甘味資源作物のことを指す。交渉の結果は日本の農業に大きな影響を及ぼすとともに、日本の食料自給率を低下させ、食料の安定供給への不安や食の安全性を脅かす<sup>(キ)</sup>との懸念もある一方で、食料品の価格低下に期待する声もある。さて、皆さんがこの文章を目にするとき、<sup>(ク)</sup>日本は果たしてどのような選択をしているのだろうか。

設問 1 下線部(ア)に関して、4カ国の組み合わせとして、適切なものを一つ選び、(解答番号 21)にマークしなさい。

- A シンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイ
- B シンガポール、オーストラリア、ペルー、タイ
- C マレーシア、ニュージーランド、チリ、タイ
- D マレーシア、オーストラリア、ペルー、ブルネイ

設問 2 下線部(イ)に関して、原加盟国の4カ国と交渉参加国8カ国のすべてが TPP に参加する場合に、TPP 参加国の GDP を合わせると、2014年時点で世界の GDP のうち何%程度を占めることになるのか。もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 22)にマークしなさい。

- A 20
- B 30
- C 40
- D 50

設問 3 下線部(ウ)に関して、自動車1台の生産と農産物1トンの生産に、A国はそれぞれ90時間、100時間、B国はそれぞれ120時間、110時間の労働を投入し、両国の生産している自動車と農産物はともに同質であるとして、以下の記述のうち適切なものを一つ選び、(解答番号 23)にマークしなさい。

- A 自動車生産ではA国が比較優位を持ち、農産物の生産でもA国が比較優位を持つ。
- B 自動車生産ではA国が比較優位を持ち、農産物の生産ではB国が比較優位を持つ。
- C 自動車生産ではB国が比較優位を持ち、農産物の生産ではA国が比較優位を持つ。
- D 自動車生産ではB国が比較優位を持ち、農産物の生産でもB国が比較優位を持つ。

設問 4 下線部(ア)に関連して、19世紀前半に主著『政治経済学の国民的体系』を著し、保護主義を唱えた経済学者として、適切なものを一つ選び、(解答番号 24)にマークしなさい。

- A リスト                      B ケネー                      C ミル                      D セイ

設問 5 文中の  に入る適切なものを一つ選び、(解答番号 25)にマークしなさい。

- A ケネディ                      B 東京                      C ウルグアイ                      D ドーハ

設問 6 下線部(オ)に関して、FTA と EPA の一般的な解釈として、適切なものを一つ選び、(解答番号 26)にマークしなさい。

- A FTA も EPA も関税や非関税障壁の削減・撤廃を主目的としているが、FTA は特定国(地域)を対象にし、EPA は多国(地域)間を対象とする。
- B FTA も EPA も貿易の自由化に加え、より包括的な経済関係の強化を主目的としているが、FTA は特定国(地域)を対象とし、EPA は多国(地域)間を対象とする。
- C 対象が2国(地域)間か多国(地域)間かには関わらず、FTA が主として関税や非関税障壁の削減・撤廃を目的とするのに対し、EPA は貿易の自由化に加え、より包括的な経済関係の強化を主目的とする。
- D 対象が2国(地域)か多国(地域)間かには関わらず、FTA が貿易の自由化に加え、より包括的な経済関係の強化を主目的とするのに対して、EPA は関税や非関税障壁の削減・撤廃を主目的とする。

設問 7 文中の  に入る適切なものを一つ選び、(解答番号 27)にマークしなさい。

- A メキシコ    B EU  
C マレーシア    D シンガポール



設問 8 下線部(カ)に関して、日本が 15 番目の相手国(地域)との協定に署名したのは 2015 年 2 月であったが、その相手国(地域)として、適切なものを一つ選び、(解答番号 28)にマークしなさい。

- A オーストラリア                      B モンゴル  
C インド                                  D ASEAN

設問 9 下線部(キ)に関連して、農林水産省の試算では、日本の TPP 加盟で農産物の関税が即時撤廃される場合に、日本の食料自給率(カロリーベース)が 13%まで低下するとされ、話題となった。2014 年時点のおおよその日本の食料自給率(カロリーベース)として、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 29)にマークしなさい。

- A 30                      B 40                      C 50                      D 60

設問10 下線部(ク)に関連して、日本のエンゲル係数の値は過去 20 年間にわたりほぼ横ばいのままである。2014 年時点の日本のエンゲル係数として、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 30)にマークしなさい。

- A 8                      B 12                      C 24                      D 30

〔Ⅳ〕 次の文章を読み、設問 1～10(解答番号 31～40)に答えなさい。

世界の安全と平和がいま脅かされている。核保有を疑われる国の増加や多発するテロ活動をはじめとして、多様な危機が存在している。日本では、中東の不安定化に伴い原油の安定確保に懸念が生じているし、北朝鮮によるミサイル発射や近隣諸国との領土問題などへの対応も迫られている。そうした状況の中で、平和と安全を確実なものにすること、およびその体制づくりがこれまで以上に重要な課題となっている。

どのように平和を実現するのかという課題について、理論的には、カントの『永久平和のために』(『永久平和論』)に代表される理想主義的なアプローチと、『リバイアサン』の著者である 1 に代表される現実主義的なアプローチの二つがあるとされる。しかし現実の世界では、どちらか一方のアプローチだけで平和が実現できるものではなく、日本でも世界でも、問題が発生する場所や規模、それらの問題にかかわるアクター等に応じてさまざまな取り組みがなされている。

個人や団体レベルでは、安全と平和を求めてデモや署名活動などの行動が展開されることが多い。国家レベルでは、国によって置かれている状況はかなり異なっている。そこで日本を例に見てみると、日本国憲法の規定、自衛隊<sup>(ア)</sup>の存在とその活動、日米安全保障条約<sup>(イ)</sup>に基づく米国との関係、およびそれらを包括した防衛体制が安全保障の基本的枠組みとされている。さらに国際レベルでは、国際連合<sup>(ウ)</sup>が展開する全世界的で多様な活動、あるいはヨーロッパにおける NATO(北大西洋条約機構)のような地域的な組織の活動を挙げることができる。なお国際連合について見てみると、冷戦時代<sup>(エ)</sup>においてはとくに、常任理事国の利害対立から生じる機能不全がしばしば発生した。そのため、PKO(国連平和維持活動)<sup>(オ)</sup>による補完的な活動も展開されてきている。日本は PKO 法の制定以降、多くの国・地域<sup>(カ)</sup>に派遣を行っている。

だがこうした取り組みにも関わらず、現実には、第二次世界大戦後の日本のように、長期間にわたって戦争に巻き込まれていない国は少ない。日本が平和であった理由として指摘しうるのは、憲法や法律、制度・方針、および具体的な対応

を通して、国民と政府が平和を希求してきたことである。すなわち、「平和憲法」の下での専守防衛、日米安全保障条約に基づく米軍の駐留と「核の傘」による防衛体制、自衛隊の存在とその活動に関する制限、<sup>(キ)</sup>文民統制、非核三原則、武器輸出三原則、防衛関係費の「対 GNP 1 %」枠などを挙げることができる。なお近年では、<sup>(ク)</sup>2013年に既存の組織を変えて、外交も含む問題に対処するために  が設置されている。現在もなお、安全と平和を確保するために、多様な取り組みがなされていることがわかる。

設問 1 文中の  に入る適切な人名を一つ選び、(解答番号 31)にマークしなさい。

- |        |           |
|--------|-----------|
| A ホップズ | B ルソー     |
| C ロック  | D サン・ピエール |

設問 2 文中の  に入るもっとも適切な組織名を一つ選び、(解答番号 32)にマークしなさい。

- |            |          |
|------------|----------|
| A 防衛省      | B 国防会議   |
| C 国家安全保障会議 | D 安全保障会議 |

設問 3 下線部(ア)に関連し、これが誕生した年に起きた出来事として正しいものはどれか。もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 33)にマークしなさい。

- A 日米防衛協力のための指針(旧ガイドライン)合意
- B MSA 協定(日米相互防衛援助協定)締結
- C 日米安全保障条約(旧安保条約)締結
- D 日米安保共同宣言発表

設問 4 下線部(イ)に関連し、日米安全保障条約（旧安保条約）は全国的な反対運動が展開される中で1960年に新安保条約に改定された。新安保条約に関わる改定内容と合致しないものはどれか。一つ選び、（解答番号34）にマークしなさい。

- A 思いやり予算の計上。
- B 米軍の配置や軍備の主要な変更，日本側の作戦行動に関する事前協議。
- C 10年ごとの自動延長。
- D 日米両国による共同防衛義務。

設問 5 下線部(ウ)に関連し、国際連合の説明として誤っているものはどれか。一つ選び、（解答番号35）にマークしなさい。

- A 総会や事務局，経済社会理事会など6つの主要機関から構成されている。
- B 世界貿易機関(WTO)と国際原子力機関(IAEA)は独立機関（関連機関）として位置づけられている。
- C 安全保障理事会は5つの常任理事国と，任期が3年間の非常任理事国15カ国で構成される。
- D 主要機関の一つである国際司法裁判所(ICJ)は国家間の紛争を裁く機関であり，企業と個人に対する裁判は行わない。

設問 6 下線部(エ)に関連し，軍備の縮小や拡大阻止に向けて行われた取り組みのうち，冷戦期以外のものはどれか。一つ選び，（解答番号36）にマークしなさい。

- A SALT I      B PTBT      C CTBT      D NPT

設問 7 下線部(㉗)に関連し、PKO の説明として誤っているものはどれか。一つ  
選び、(解答番号 37)にマークしなさい。

- A 当事国の同意を得て派遣されるものであるが、ソマリアへは同意を得ないで派遣された。
- B 具体的な活動内容には、軍事監視団、停戦監視団、選挙監視団の派遣がある。
- C 日本では 1992 年に国連平和活動協力法(PKO 協力法)が制定されたことにより、自衛隊の PKO 活動への参加が可能になった。
- D 日本の PKO 協力法は改正後も、自衛隊が PKF(平和維持軍)へ参加することを認めていない。

設問 8 下線部(㉘)に関し、日本が参加した PKO のうち、1999 年以前に部隊が派遣されたのはどこか。A～D から一つ選び、(解答番号 38)にマークしなさい。

- A 南スーダン      B カンボジア      C ハイチ      D スーダン

設問 9 下線部(㉙)に関連し、在日米軍が日本国憲法に反するかどうかを主な争点として裁判で争われたものはどれか。もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 39)にマークしなさい。

- A 恵庭事件                      B 長沼ナイキ訴訟
- C 百里基地事件                D 砂川事件

設問10 下線部(㉚)に関連し、この政策を閣議決定した時の首相は誰か。適切な人名をA～Dから選び、(解答番号 40)にマークしなさい。

- A 三木武夫                      B 大平正芳
- C 村山富市                      D 中曽根康弘